



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社  
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名  
TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

|             | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する<br>中間純利益 |      |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|
|             | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円                 | %    |
| 2025年3月期中間期 | 2,422 | 16.8 | 67   | 31.4 | 67   | 35.2 | 47                  | 28.4 |
| 2024年3月期中間期 | 2,074 | 17.8 | 97   | 34.2 | 104  | 43.4 | 66                  | 66.0 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 39百万円 (29.8%) 2024年3月期中間期 56百万円 (40.6%)

|             | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 |
|-------------|------------|-----------------------|
|             | 円 銭        | 円 銭                   |
| 2025年3月期中間期 | 8.79       |                       |
| 2024年3月期中間期 | 12.30      |                       |

#### (2) 連結財政状態

|             | 総資産   |   | 純資産   |   | 自己資本比率 |      |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|------|
|             | 百万円   | % | 百万円   | % | 百万円    | %    |
| 2025年3月期中間期 | 7,816 |   | 6,257 |   |        | 78.8 |
| 2024年3月期    | 8,597 |   | 6,310 |   |        | 72.1 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,156百万円 2024年3月期 6,201百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2024年3月期     |        | 0.00   |        | 20.00 | 20.00 |
| 2025年3月期     |        | 0.00   |        |       |       |
| 2025年3月期(予想) |        |        |        | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
|    | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 通期 | 6,000 | 9.5 | 350  | 22.2 | 335  | 26.5 | 221                 | 35.1 | 40.60          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

|                   |             |             |             |             |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 5,548,979 株 | 2024年3月期    | 5,548,979 株 |
| 期末自己株式数           | 2025年3月期中間期 | 91,922 株    | 2024年3月期    | 103,400 株   |
| 期中平均株式数(中間期)      | 2025年3月期中間期 | 5,449,342 株 | 2024年3月期中間期 | 5,442,304 株 |

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 .....          | 2  |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 .....           | 2  |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 .....           | 5  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....  | 5  |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....          | 8  |
| (1) 中間連結貸借対照表 .....              | 8  |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ..... | 10 |
| 中間連結損益計算書 .....                  | 10 |
| 中間連結包括利益計算書 .....                | 11 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....       | 12 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....       | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....   | 13 |
| (中間連結貸借対照表に関する注記) .....          | 13 |
| (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....   | 13 |
| (セグメント情報等の注記) .....              | 14 |

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 当中間期の経営成績の概況

(※本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化に向けた動きが進む中、雇用・所得環境については改善の方向に向かっております。一方で、日米の金融政策や為替の動向、地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人財採用難による働き手不足や人件費の上昇など、極めて先行き不透明な事業環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

|                  | 2024年3月期<br>中間期 | 2025年3月期<br>中間期 | 対前期増減額  | 対前期増減率 |
|------------------|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 売上高              | 2,074,789       | 2,422,655       | 347,866 | 16.8%  |
| 営業利益             | 97,704          | 67,027          | △30,676 | △31.4% |
| 経常利益             | 104,035         | 67,401          | △36,633 | △35.2% |
| 親会社株主に帰属する当中間純利益 | 66,914          | 47,883          | △19,030 | △28.4% |

当社グループでは、本事業年度の55期を皮切りにFY2024\_2026中期経営計画（Development&Evolution）を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透を図り、持続的成長を目指すことを骨子としてまいります。加えて、前中期経営計画の反省からの改善を基に、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めながらDXの活用による生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図ってまいります。また、新たな事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当中間連結会計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。各子会社を含め、MMS（Mobile Mapping System）機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託など、多方面より受注獲得は進んでおり、前年同期と比較し受注件数・規模も増加しております。一方で、モビリティ・DXセグメントを中心に、収益計上が年度末に集中する傾向は、前年と比較し強まっており、当連結会計年度においても、第4四半期に大きく売上が伸長する見込です。

また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）は、国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても25か所の採択状況となるとともに、当該事業以外での自治体、交通事業者との取り組みも行う予定としております。

以上の結果、売上高は前年同期を上回り、計画以上の営業利益を確保した一方で、投資活動等におけるコストの増加に伴い、営業利益は前年同期を下回る実績となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、当中間連結会計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

|                   |            | 2024年3月期<br>中間期 | 2025年3月期<br>中間期 | 対前期増減額  | 対前期増減率 |
|-------------------|------------|-----------------|-----------------|---------|--------|
| 公共<br>セグメント       | 売上高        | 1,407,916       | 1,365,734       | △42,181 | △3.0%  |
|                   | セグメント利益    | 300,833         | 264,929         | △35,903 | △11.9% |
|                   | 営業利益率      | 21.4%           | 19.4%           |         |        |
| モビリティ・DX<br>セグメント | 売上高        | 661,290         | 1,051,338       | 390,048 | 59.0%  |
|                   | セグメント損失(△) | △90,023         | △24,875         | 65,148  | -      |
|                   | 営業利益率      | △13.6%          | △2.4%           |         |        |
| その他               | 売上高        | 5,582           | 5,582           | 0       | 0.0%   |
|                   | セグメント利益    | 2,513           | 3,507           | 994     | 39.6%  |
|                   | 営業利益率      | 45.0%           | 62.8%           |         |        |

b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高

当中間連結会計期間末において、契約締結が完了しており、当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高と、前年同期時点との比較は以下の通りとなります。なお、上記に記載の自動運転社会実装推進事業については、当中間連結会計期間末現在において契約締結前の案件もあり、それらは以下の表に含めておりません。

(単位：千円)

|                    | 公共セグメント             |                     |            | モビリティ・DX<br>セグメント   |                     |            | 合計                  |                     |            |
|--------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------------|------------|
|                    | 2024年<br>3月期<br>中間期 | 2025年<br>3月期<br>中間期 | 前期比<br>(%) | 2024年<br>3月期<br>中間期 | 2025年<br>3月期<br>中間期 | 前期比<br>(%) | 2024年<br>3月期<br>中間期 | 2025年<br>3月期<br>中間期 | 前期比<br>(%) |
| 計測機器販売<br>及び関連サービス | —                   | —                   | —          | 17,861              | 46,832              | 262.2      | 17,861              | 46,832              | 262.2      |
| 各種請負業務<br>及び関連サービス | 125,352             | 103,571             | 82.6       | 510,123             | 1,041,461           | 204.2      | 635,475             | 1,145,032           | 180.2      |
| 合計                 | 125,352             | 103,571             | 82.6       | 527,984             | 1,088,292           | 206.1      | 653,336             | 1,191,864           | 182.4      |

c. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

2024年7月にリリースしました点群CADシステムである新製品「ANIST」は、3D点群からの平面図作成での課題を解決する新技術を搭載しており、事前のプロモーションを積極的に行った事で、お客様、販売店からの期待感もあり、計画を上回る販売で推移しております。加えて、主力製品である「WingneoINFINITY」および「WingEarth」「LasPort」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動等により、前年同期と同水準の売上高を維持することとなりました。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、2024年1月に子会社となった有限会社秋測へ事業移管を行いました。技術力やノウハウ、人材と、測量機器販売のネットワークを融合することで、今まで以上に高品質かつスピーディなサービスをお客様へ提供することが可能となったことに加え、測量機器に係る新たなサポートサービスの提案なども進めております。また、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しております。

子会社である株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高は僅かに上回りました。また、受注も順調に進んでおり、年度末には前連結会計年度を上回る見通しです。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿ったグループ会社全体での人材投資計画や新製品への研究開発を進めた結果、前年同期と比較して増加しました。

②モビリティ・DXセグメント

モビリティ・DXセグメントにおきましては、政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年度以降の自動運転の社会実装に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高まる一方、自動車業界においては投資対象の中心がEVへシフトしている中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。加えて、当連結会計年度より、新たな事業領域の獲得として、当社グループが公共・モビリティの両分野でノウハウを培ってきた点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動運転の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行っております。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を、前連結会計年度から継続して取り組み、原価低減効果も現れてきております。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択が増加することで、需要も比例して増加することが見込まれます。

自動運転システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動運転の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めておりますが、その実施の多くが第3四半期以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年度に50か所程度、2027年度に100か所以上での社会実装を目指すと言われております。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行っております。また、大型自動運転バスの実用化に向けた研究に加え、昨年度にアイサンテクノロジー株式会社にて導入した自動運転小型EVバスである「ティアフォーMinibus」は、A-Drive株式会社においても導入しました。これまで積み重ねてきた実証実験の知見を活かし、ニーズが高いバスタイプでの実証や販売に積極的に取り組んでまいります。

加えて、昨年度にA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）は、国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されている中、当社グループにおいても99か所中、25か所の参画を予定しており、昨年度以上の採択状況となっております。

新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進めている状況です。現時点では投資フェーズとして捉えておりますが、本事業をコア事業に引き上げるべく取り組んでおります。

一方、販売費及び一般管理費は、中期経営計画に沿った人財投資計画や、新たな事業領域への研究開発を進めた結果、前年同期と比較して増加しました。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

また、全社費用においては、新中期経営計画に基づき、資本コストを意識した経営を実施する一方で、新卒採用や即戦力となるキャリア採用などの人財投資のほか、7月23日に公表したDX推進のための長崎県への進出、ウェブサイトの継続的なりニューアル、10月23日に実施した名古屋証券取引所への重複上場など、様々な投資を行っております。その結果、前年同期と比較し、増加しました。

d. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

|                        | 公共セグメント   | モビリティ・DX<br>セグメント  |
|------------------------|---|--|
| 自社ソフトウェア販売<br>及び関連サービス | 測量土木関連ソフトウェア（「Wingneo INFINITY」「LasPort」等）<br>三次元点群処理ソフトウェア（「WingEarth」等）<br>及び関連保守サービス 等 |  |
| 計測機器販売<br>及び関連サービス     | 測量計測機器販売<br>及び関連保守サービス 等  | MMS計測機器及び関連製品・サービス<br>自動運転車両に係るハードウェア販売 等                          |
| 各種請負業務<br>及び関連サービス     | 土地・河川・海洋に関する各種測量業務<br>三次元計測・解析業務の請負 等   | 三次元計測・解析業務<br>高精度三次元地図データベース構築業務<br>自動運転車両・システム構築<br>自動運転の実証実験請負 等 |

|     |                  |
|-----|------------------|
| その他 | その他関連ハードウェア・サービス |
|-----|------------------|

※「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

e. 収益分解カテゴリごとの前年同期との比較

① 自社ソフトウェア販売及び関連サービス

前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことからサポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。また、昨年リリースした「LasPort」、2024年7月にリリースした「ANIST」なども売上に貢献しております。以上より、自社ソフトウェア販売及び関連サービスの売上高は、前年同期と比較し増加しました。

② 計測機器販売及び関連サービス

公共セグメントにおいては、前連結会計年度に有限会社秋測を子会社化したことにより、新品及び中古の測量機器販売に加え、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスが好調に推移している一方、前年同期において高単価な測量機器の販売が増加した反動により、前年同期と比較し売上高は減少しました。

モビリティ・DXセグメントにおいては、前年度末に遅延が発生していた複数台のMMSの納品を完了しました。1台あたりの売上金額が大きいことから、前年同期と比較し、売上高は増加しました。

③ 各種請負業務及び関連サービス

公共セグメントにおいては、子会社である株式会社三和による測量請負業務が中心となりますが、当中間連結会計期間において、納品が完了した案件数が減少したため、前年同期と比較し、売上高は僅かに下回りました。「b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高」に記載の通り、現時点における受注額は前年同期と比較して減少しておりますが、年度末には前連結会計年度を上回る見通しです。

また、モビリティ・DXセグメントにおいては、自動運転の実用化を見据えた自治体や交通事業者との連携は益々活性化しており、パートナー連携やプロジェクトへの参加、技術研究開発などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得した結果、前年同期と比較し売上高が大幅に増加しました。加えて、「b. 報告セグメント別の当連結会計年度に収益計上する予定の請負契約に係る受注残高」に記載の通り、受注も順調に進んでおり、地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）の採択数においても昨年度を上回ったことから、年度末には前連結会計年度の売上高を上回る見通しです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて780百万円減少し、7,816百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が983百万円減少したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて727百万円減少し、1,558百万円となりました。その主な要因は買掛金が565百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、6,257百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が61百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2024年5月10日に開示した中期経営計画から重要な変更はありません。

<用語集>

| 用語                | 解説  |
|-------------------|---|
| 子会社               | 当社グループの子会社である「株式会社スリード」「株式会社三和」「A-Drive株式会社」「有限会社秋測」の4社を指す。関連子会社はなく、連結子会社のみ。「A-Drive株式会社」は三菱商事株式会社との共同出資により設立。  |
| 測量                | 地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。<br>日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。  |
| インフラDX            | インフラ分野においてデータやデジタル技術を活用することで、生産性や安全性向上を図るとともに、国民の生活をより豊かで便利な暮らしに変化するための国土交通省が推進する取り組み。  |
| 「WingneoINFINITY」 | 当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。<br>機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援  |
| 「WingEarth」       | 測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。  |
| 「LasPort」         | 次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。   |
| 「GrandBase」       | 線形・縦断・横断計画作成三次元ツール。<br>現況サーフェスや座標点などの三次元測量データを活用し、施工や維持管理へつながるデータの取込、作成および出力を行うアプリケーション。  |
| 「ANIST」           | 2024年7月にリリースした新製品。「点群データと平面図作図をワンストップで完結」というキャッチコピーで販売しているCADソフトウェア。  |
| 「GEOMARKET」       | 測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット。2024年4月に有限会社秋測に事業移管。   |
| トータルステーション (TS)   | 目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定電子セオドライトを組み合わせた測量機。<br>1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。  |
| 測量CAD             | CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。<br>測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。  |
| 地籍調査              | 土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。<br>「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。<br>我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図（公図）などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。<br>地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。 |
| 外業                | 屋外で行う測量作業。⇔内業：CADの図面作成など  |
| 三次元点群             | MMSや三次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。   |
| ATM'S             | 当社測量ソフトの会員サービス。<br>最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。<br>その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。”   |



|                |   |
|----------------|---|
| MMS            | <p>「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の三次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。</p> <p>道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが必要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。</p>   |
| IMU            | <p>慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、三次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。</p>   |
| RoAD to the L4 | <p>正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。</p> <p>自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。</p>   |
| Minibus        | <p>株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。</p>   |
| 自動運転レベル        | <p>自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE（自動車技術会）が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE（自動車技術会）が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。</p> <p>レベル0：運転自動化なし</p> <p>レベル1：運転支援（システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。）</p> <p>レベル2：特定条件下での自動運転機能（ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。）</p> <p>レベル3：条件付自動運転（アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。）</p> <p>レベル4：特定条件下における完全自動運転（ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。）</p> <p>レベル5：完全自動運転（ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。）</p> |

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                           |
| 流動資産           |                         |                           |
| 現金及び預金         | 3,843,996               | 4,085,087                 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | ※ 2,085,418             | 1,101,975                 |
| 商品及び製品         | 392,982                 | 265,875                   |
| 仕掛品            | 10,373                  | 94,303                    |
| その他            | 199,809                 | 201,772                   |
| 貸倒引当金          | △70                     | -                         |
| 流動資産合計         | 6,532,509               | 5,749,014                 |
| 固定資産           |                         |                           |
| 有形固定資産         |                         |                           |
| 建物及び構築物        | 387,671                 | 387,671                   |
| 減価償却累計額        | △210,037                | △215,417                  |
| 建物及び構築物(純額)    | 177,634                 | 172,253                   |
| 土地             | 454,595                 | 454,595                   |
| リース資産          | 424,313                 | 477,965                   |
| 減価償却累計額        | △248,830                | △246,886                  |
| リース資産(純額)      | 175,483                 | 231,079                   |
| 車両運搬具          | 169,890                 | 118,097                   |
| 減価償却累計額        | △77,890                 | △86,607                   |
| 車両運搬具(純額)      | 92,000                  | 31,490                    |
| その他            | 193,947                 | 193,350                   |
| 減価償却累計額        | △168,923                | △173,337                  |
| その他(純額)        | 25,023                  | 20,012                    |
| 有形固定資産合計       | 924,736                 | 909,431                   |
| 無形固定資産         | 262,825                 | 261,521                   |
| 投資その他の資産       |                         |                           |
| 投資有価証券         | 630,456                 | 629,536                   |
| その他            | 246,713                 | 266,990                   |
| 投資その他の資産合計     | 877,170                 | 896,527                   |
| 固定資産合計         | 2,064,733               | 2,067,480                 |
| 資産合計           | 8,597,242               | 7,816,494                 |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 買掛金           | 874,404                 | 309,261                   |
| リース債務         | 56,792                  | 69,196                    |
| 未払法人税等        | 109,929                 | 54,859                    |
| 前受金           | 456,510                 | 284,449                   |
| 賞与引当金         | 125,089                 | 144,565                   |
| その他           | 188,252                 | 185,302                   |
| 流動負債合計        | 1,810,979               | 1,047,634                 |
| 固定負債          |                         |                           |
| リース債務         | 134,072                 | 186,434                   |
| 退職給付に係る負債     | 279,213                 | 272,121                   |
| その他           | 62,422                  | 52,592                    |
| 固定負債合計        | 475,707                 | 511,148                   |
| 負債合計          | 2,286,687               | 1,558,782                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 1,922,515               | 1,922,515                 |
| 資本剰余金         | 2,312,639               | 2,308,639                 |
| 利益剰余金         | 2,142,215               | 2,081,187                 |
| 自己株式          | △181,309                | △161,183                  |
| 株主資本合計        | 6,196,061               | 6,151,159                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 5,524                   | 4,885                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,524                   | 4,885                     |
| 非支配株主持分       | 108,969                 | 101,666                   |
| 純資産合計         | 6,310,555               | 6,257,711                 |
| 負債純資産合計       | 8,597,242               | 7,816,494                 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

|                     | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 2,074,789                                  | 2,422,655                                  |
| 売上原価                | 1,202,800                                  | 1,434,252                                  |
| 売上総利益               | 871,988                                    | 988,403                                    |
| 販売費及び一般管理費          |  |  |
| 給料手当及び賞与            | 259,310                                    | 313,557                                    |
| 退職給付費用              | 11,207                                     | 21,535                                     |
| その他                 | 503,766                                    | 586,282                                    |
| 販売費及び一般管理費合計        | 774,284                                    | 921,375                                    |
| 営業利益                | 97,704                                     | 67,027                                     |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 131  | 1,996                                      |
| 受取配当金               | 310  | 404  |
| 受取保険金               | 4,376                                      | -  |
| 物品売却益               | 2,507                                      | -  |
| その他                 | 694  | 803  |
| 営業外収益合計             | 8,019                                      | 3,203                                      |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 1,648                                      | 2,613                                      |
| その他                 | 39   | 215  |
| 営業外費用合計             | 1,688                                      | 2,829                                      |
| 経常利益                | 104,035                                    | 67,401                                     |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除売却損            | -  | 0  |
| 特別損失合計              | -  | 0  |
| 税金等調整前中間純利益         | 104,035                                    | 67,401                                     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 33,380                                     | 37,445                                     |
| 法人税等調整額             | 16,619                                     | △10,624                                    |
| 法人税等合計              | 49,999                                     | 26,821                                     |
| 中間純利益               | 54,035                                     | 40,580                                     |
| 非支配株主に帰属する中間純損失 (△) | △12,878                                    | △7,303                                     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益     | 66,914                                     | 47,883                                     |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益          | 54,035                                     | 40,580                                     |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 2,824                                      | △638                                       |
| その他の包括利益合計     | 2,824                                      | △638                                       |
| 中間包括利益         | 56,860                                     | 39,941                                     |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 69,739                                     | 47,245                                     |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △12,878                                    | △7,303                                     |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前中間純利益             | 104,035                                    | 67,401                                     |
| 減価償却費                   | 101,619                                    | 122,641                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | △441                                       | △2,400                                     |
| 支払利息                    | 1,648                                      | 2,613                                      |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)   | 342,647                                    | 983,442                                    |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | △147,736                                   | 43,177                                     |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △221,566                                   | △565,143                                   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △53,871                                    | 19,475                                     |
| 前受金の増減額 (△は減少)          | △176,859                                   | △172,061                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △17,570                                    | 62,199                                     |
| その他                     | △59,298                                    | △55,894                                    |
| 小計                      | △127,393                                   | 505,453                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 343  | 2,300                                      |
| 利息の支払額                  | △1,648                                     | △2,613                                     |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)    | △50,590                                    | △90,227                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △179,289                                   | 414,912                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △32,270                                    | △3,563                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 22,411                                     | -  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △61,552                                    | △64,827                                    |
| 定期預金の払戻による収入            | 82,800                                     | -  |
| 補助金の受取額                 | 55,643                                     | 52,219                                     |
| その他                     | 19,804                                     | △19,218                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 86,835                                     | △35,390                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 配当金の支払額                 | △81,253                                    | △108,711                                   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | △23,090                                    | △30,496                                    |
| その他                     | -  | 776  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △104,344                                   | △138,431                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △196,797                                   | 241,091                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 4,257,451                                  | 3,843,996                                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | ※ 4,060,653                                | ※ 4,085,087                                |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期間日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 10,866千円                | 一千円                       |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 4,060,653千円                                | 4,085,087千円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | —  | —  |
| 現金及び現金同等物        | 4,060,653                                  | 4,085,087                                  |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント   |                |           | その他<br>(注) | 合計        |
|--------------------|-----------|----------------|-----------|------------|-----------|
|                    | 公共事業      | モビリティ・DX<br>事業 | 計         |            |           |
| 売上高                |           |                |           |            |           |
| 自社ソフトウェア販売及び関連サービス | 712,599   | 5,997          | 718,597   | —          | 718,597   |
| 計測機器販売及び関連サービス     | 578,024   | 202,443        | 780,467   | —          | 780,467   |
| 各種請負業務及び関連サービス     | 54,541    | 447,945        | 502,486   | —          | 502,486   |
| その他                | 62,750    | 4,904          | 67,654    | —          | 67,654    |
| 顧客との契約から生じる収益      | 1,407,916 | 661,290        | 2,069,206 | —          | 2,069,206 |
| その他の収益             | —         | —              | —         | 5,582      | 5,582     |
| 外部顧客への売上高          | 1,407,916 | 661,290        | 2,069,206 | 5,582      | 2,074,789 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 1,804     | 3,000          | 4,804     | —          | 4,804     |
| 計                  | 1,409,720 | 664,290        | 2,074,010 | 5,582      | 2,079,593 |
| セグメント利益又は損失(△)     | 300,833   | △90,023        | 210,809   | 2,513      | 213,322   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益             | 金額       |
|----------------|----------|
| 報告セグメント計       | 210,809  |
| 「その他」の区分の利益    | 2,513    |
| 全社費用(注)        | △115,618 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 97,704   |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント   |                |           | その他<br>(注) | 合計        |
|--------------------|-----------|----------------|-----------|------------|-----------|
|                    | 公共事業      | モビリティ・DX<br>事業 | 計         |            |           |
| 売上高                |           |                |           |            |           |
| 自社ソフトウェア販売及び関連サービス | 769,244   | 11,065         | 780,309   | -          | 780,309   |
| 計測機器販売及び関連サービス     | 486,528   | 266,235        | 752,764   | -          | 752,764   |
| 各種請負業務及び関連サービス     | 52,405    | 767,410        | 819,815   | -          | 819,815   |
| その他                | 57,556    | 6,627          | 64,183    | -          | 64,183    |
| 顧客との契約から生じる収益      | 1,365,734 | 1,051,338      | 2,417,073 | -          | 2,417,073 |
| その他の収益             | -         | -              | -         | 5,582      | 5,582     |
| 外部顧客への売上高          | 1,365,734 | 1,051,338      | 2,417,073 | 5,582      | 2,422,655 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 5,501     | 1,750          | 7,251     | -          | 7,251     |
| 計                  | 1,371,236 | 1,053,088      | 2,424,324 | 5,582      | 2,429,907 |
| セグメント利益又は損失(△)     | 264,929   | △24,875        | 240,054   | 3,507      | 243,561   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益             | 金額       |
|----------------|----------|
| 報告セグメント計       | 240,054  |
| 「その他」の区分の利益    | 3,507    |
| 全社費用(注)        | △176,534 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 67,027   |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、当中間連結会計期間から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。